

**第六次羽村市行財政改革基本計画進捗状況
(平成29年度分)**

羽村市企画総務部企画政策課

第六次羽村市行財政改革基本計画進捗状況(平成29年度分)

～自主・自立の自治体経営と安定した財政基盤の確立を目指して～

市では、平成6年度から平成28年度まで、5次にわたる行財政改革を推進し、この中で、事務事業の整理合理化、民間委託や指定管理者制度の導入などの新たな行政手法の活用、職員定数の削減など、行政のスリム化・効率化に取り組むことで、市民サービスの維持・向上に努めてきました。

今後も、行財政改革の取組みについては、平成28年12月に策定した第六次羽村市行財政改革基本計画(平成29年度～平成33年度)に基づき、社会経済状況の変化に機敏に対応するとともに、政府が進める地域主権改革の進展に合わせて、自らの責任と実行のもとに、引き続き、不断に取り組んでいきます。

ここに、平成29年度における行財政改革の取組み結果を取りまとめましたのでお知らせします。

■第六次羽村市行財政改革基本計画(平成29年度)

事業数:26事業

第六次羽村市行財政改革基本計画実施計画(平成29年度分)の進捗状況

分野	柱	改革項目	実施計画事業	事業の目的、方向性	取組内容	年次計画 (平成29年度～平成31年度)	所管課	関連課	実績(H30.3末現在)	進捗状況	効果・成果、具体的数量等	
行政改革	<柱1> 社会経済情勢や市民ニーズに合った行政サービスの展開	マーケティング力の強化	No.1 各種アンケートによる市民ニーズの把握	窓口の改善やイベントの魅力アップにつなげるため、各種アンケート調査により市民ニーズを把握します。	各種アンケートの実施	〔平成29年度〕 市民課窓口アンケート調査の実施と反映 各種イベントにおけるアンケートの実施 窓口職場でのアンケートの実施検討 〔平成30年度～平成31年度〕 市民課窓口アンケート調査の実施と反映・アンケートの改善 各種イベントにおけるアンケートの実施と結果の反映・アンケートの改善 窓口職場でのアンケート検討結果の反映	市民課・広報広聴課		6月・9月・12月・2月の4回(計43日間)、市民課の窓口でアンケートを実施し、646人の来庁者から回答を得ることができた。全体の満足度が72.6%であり、前年度に比べ0.2%上回る結果であった。 来年度も引き続き、市民課窓口来庁者を対象に、年4回実施し、現状の満足度を把握し、改善可能な意見等に対して業務の改善に取り組んでいく。 10月から12月までに、市民相談で各種専門相談アンケートを実施した。90人の方から回答(回収率90%)をいただき、満足度の高い回答が97.6%であった。	計画どおり進行中	【平成29年度実績】 ☆市民課窓口アンケート 満足度72.6%(回答者数646人) ※平成28年度 72.4%(509人) ☆市民相談アンケート 満足度 97.6%(回答者数90人) ※平成28年度 96.5%(85人)	
									平成29年度に実施した各種イベントにおけるアンケート調査は、企画政策課を始めとする15部署が実施した146事業で行っており、いただいた意見を参考に、内容の充実に努めている。	計画どおり進行中	【平成29年度実績】 ☆イベントにおけるアンケート 15部署146事業で実施	
									平成29年度に実施した窓口アンケート調査は、市民課を始めとする5部署で実施したほか、1部署でアンケートの実施を検討している。	計画どおり進行中	【平成29年度実績】 ☆窓口アンケートの実施 5部署	
			No.2 市民満足度の把握	市民の意見を施策等に反映させた行政運営を展開していくため、市政世論調査のほか市民満足度調査を実施し、実施計画事業や経常事務事業に対する市民満足度を把握していきます。	市民満足度調査の実施	〔平成29年度〕 市民満足度調査の企画、準備 〔平成30年度〕 市民満足度調査の実施、集計、分析、公表、一部反映 〔平成31年度〕 市民満足度調査結果の反映	広報広聴課		市民満足度調査の実施方法及び費用等について、リサーチ会社より収集した情報や、市民課窓口アンケート調査などの現在実施しているアンケート調査などの内容を踏まえた検討を行っている。	計画どおり進行中	☆市民満足度調査 平成30年度の実施に向けた検討を進めていく。	
			No.3 広聴手段の充実	より広く市民の意見や要望を把握するため、問合せ先メールアドレスへのQRコードの活用やSNSなどの活用による市民の声を収集する方法について研究するなど、広聴手段の充実を図ります。	広聴手段の充実	〔平成29年度〕 問合せ先QRコードの発行物への掲載方法の検討 SNSを活用した市民の声をとり入れる方法の研究 〔平成30年度～平成31年度〕 問合せ先QRコードの発行物への掲載方法の検討結果の反映 SNSを活用した市民の声をとり入れる方法の研究結果の反映	広報広聴課		QRコードの活用を検討した結果、市の発行物への掲載や、広報紙等スペースの限られる発行物については、代表メールアドレスのQRコードを掲載することが望ましいと判断し、平成30年4月にリニューアルする広報はむらから掲載を開始することとした。また、子育て応援ガイドブックや、子育て世代包括支援センター「羽っぴー」のリーフレット等の発行物にQRコードを掲載しており、今後も掲載について周知していく。 現在、市が運用しているSNSはツイッターのみであり、羽村市公式Twitter運用ポリシーに基づき、発信する情報を限定して、原則情報発信のみを行っており、リプライ・リツイート・ダイレクトメッセージを通じた意見・質問に対しては、原則対応していないが、いただいた意見については、収集し分析していく。市にいただいた意見が、応援メッセージのようなものから、批判的なものまで多種多様にあることや、市とは関係のない書き込み等も多数あるため、集約の方法について検討していく。	計画どおり進行中	☆QRコードの活用 ・広報はむらへの導入の決定 ・子育て応援ガイドブック等での活用 ☆SNSの活用 SNSの活用により、市民の声を取り入れる方法の検討を行った。今後も引き続き検討を進めていく。	
			市民サービスの向上	No.4 窓口サービスの向上	市民の利便性を高めるために市のさまざまな手続きに関する必要書類や手続き方法を市公式サイトにわかりやすく掲載したり、子育て世代の定住化を促進するための市民サービスのひとつとして羽村市へ婚姻届を出した方のうち希望する方へ記念となるような市独自の証明書を発行するなど、利用者目線によるサービス向上を図ります。	市公式サイトへの各種手続きチェックリストの掲載 婚姻届出者への特別な証明書の発行	〔平成29年度〕 婚姻届出者への特別な証明書の発行対象、発行方法、書式等の検討 〔平成30年度～平成31年度〕 婚姻届出者への特別な証明書の発行 市公式サイト全面リニューアルに合わせ各種手続きチェックリストを掲載(平成30年度)	広報広聴課		ユーザビリティ向上のため、市公式サイトのリニューアルに向けた準備に着手したが、費用対効果を再度検証する必要が生じたことから、公式サイトのリニューアル時期を平成31年度に順延することとした。 チェックリストの具体的な掲載方法・内容については、コンテンツの構成を見直す段階で検討する予定であったが、リニューアル時期に合わせて検討し直すこととした。	計画の見直しが必要	☆市公式サイトのリニューアル 平成31年度に実施するよう計画の見直しを行った。
									市民課	婚姻届出者への特別な証明書の発行について、発行対象・発行方法や書式などの検討を行った。 婚姻届の受理証明書として、有料で実施していく方向で、平成30年度の実施に向けた検討を進めていく。発行希望者の増加に繋げ、市の歳入の確保に取り組んでいく。	計画どおり進行中	☆婚姻届出者への特別な証明書 平成30年度に導入するよう検討を進めていく。

分野	柱	改革項目	実施計画事業	事業の目的、方向性	取組内容	年次計画 (平成29年度～平成31年度)	所管課	関連課	実績(H30.3末現在)	進捗状況	効果・成果、具体的数量等	
			No.5	庁舎等の利便性向上	市民生活へのICTの浸透や東京2020オリンピック・パラリンピックの開催を控えて、今後ますます進むモバイル機器による情報ネットワークの活用に対応するため、公共施設のWi-Fi対応について検討します。 また、市民の利便性向上と事務の効率性を高めるため、事前に通話先部署を確認する機能を追加して内線番号の入力誤りによる間違い電話をなくすなど、庁舎音声自動案内電話の改善や、庁舎については1階と地下に出入り口があることから、エレベーター利用時に乗車階数が明確となるようドアに階数を表示するなど、利用者目線による改善を図ります。 はむらの魅力を発信していくための市民サービスのひとつとして、婚姻届や出生届など思い出に残る手続きで来庁した記念に写真撮影をするための撮影コーナーを設置します。	公共施設のWi-Fi対応 庁舎音声自動案内電話の改善 庁舎設備の改善 庁舎内記念撮影場所の設置	〔平成29年度〕 公共施設におけるWi-Fiの検討 庁舎音声自動案内電話の改善内容検討 庁舎エレベータードアへの階数の表示 庁舎内記念撮影コーナーの設置場所等の検討 〔平成30年度〕 公共施設におけるWi-Fiの検討結果の反映 庁舎音声自動案内電話の改善検討結果の反映 庁舎内記念撮影コーナーの設置、活用 〔平成31年度〕 公共施設におけるWi-Fiの検討結果の反映 庁舎内記念撮影コーナーの活用	情報管理課	地域振興課・スポーツ推進課・郷土博物館	他市等の状況把握、Wi-Fi整備における国の動向などの確認を行い、市における導入案について、情報管理課内での検討を行った。今後、実際の運用業務を担う各施設等担当との調整を行うほか、詳細な経費の積算に取り組んでいく。近隣市においても、導入できることから始めているのが現状であり、市においても、同様の考え方、進め方を基本としていく。 多摩ケーブルネットワーク株式会社と連携して取り組む地域BWA事業については、多摩ケーブルネットワーク株式会社との協定を平成29年11月に締結し、2年以内を目途に、多摩ケーブルネットワーク株式会社が事業を推進していく中で、市が指定する避難所へのBWA無線端末の設置のほか、羽村駅・小作駅及びイベント時に使用できる無線アクセスポイントと地域BWA無線端末を導入していく。	計画の見直しが必要	☆公共施設へのWi-Fi導入導入に向けた検討を行ったほか、多摩ケーブルネットワーク株式会社と地域BWA事業に関する協定の締結を行った。 協定の締結により、まずは、羽村駅・小作駅、災害時に避難所となる小中学校体育館にWi-Fiを導入するよう進めていく。
							契約管財課		庁舎音声自動案内電話の改善の検討を実施した。音声ガイドによる案内をより丁寧に行うには、入力した内線番号の再確認をする案内の追加や、間違えた場合の修正操作の要求等のプログラム修正が必要となるほか、利用者の操作を増やすことになり、希望する部署に電話をつなぐまでの時間の増加、操作の煩雑化が予想されるなどの課題が生じていることから、サービス向上とプログラム変更費用との費用対効果を考慮し、再度検討していくこととした。現状で利用者によるつなぎ先間違えが発生した場合は、受けた職員が丁寧に対応し、正しい部署へのご案内するよう取り組んでいく。	計画の見直しが必要	☆庁舎音声自動案内電話の改善今後も引き続き、改善に向けた検討を行っていく。	
							契約管財課		軽量の発砲スチロールパネルをブラックボードに加工し、カットティングシートで白色案内文字を作成、これをブラックボードに張ることで見やすい案内プレートを作成し、各階エレベータードア横の壁に案内プレートを設置した。 サイズ：縦20cm×横42cm×厚1cm	完了	☆庁舎エレベータードアへ階数の表示各階エレベータードア横の壁に案内プレートを設置した。	
								シティプロモーション推進課	市役所庁舎への案内表示版の設置を検討していることから、それに合わせて記念撮影コーナーを設置することとし、デザイン・写真撮影方法などを含めて関係部署と協議した。	計画どおり進行中	☆庁舎内へ記念撮影コーナーの設置平成30年度中の設置に向けて調整していく。	
<柱2> 効果的、効率的な事務事業の推進	経営資源(ヒト・モノ・カネ)の効果的な活用	No.6	経営管理システムの充実	限られた経営資源(ヒト・モノ・カネ)を有効に活用していくために、今後も行政総合マネジメントシステム(経営管理システム)を運用していきます。運用にあたり、事務事業の評価(行政評価)の方法等についても、改善を図りながら実施していきます。	経営管理システムの運用	〔平成29年度〕 事務事業の進行管理 行政評価の改善・実施 行政評価結果の公表、予算等への反映方法の改善 〔平成30年度～平成31年度〕 同上	経営管理課		平成27年度から運用している経営管理システムについて、様式の簡素化などの効率化に努めるとともに評価結果を実施計画や予算へ効果的に反映するなど、より実効性のある評価システムとなるよう改善を図った。 【改善点(抜粋)】 ・これまで所管課で評価していた事中評価を行政評価委員会による評価とする。 ・評価対象事業を市長指定進行管理事業と同一とする。 ・事中・事後評価を踏まえた今後の事業展開については、企画・財務部門との連携を図りつつ、計画・予算・組織面から、計画に掲げた事業の積極的な推進に取り組む。 ・新規評価について、行政評価委員会に付議する前に、企画・財務部門が連携し、当該事業に関するヒアリングを実施することで、事業内容の精査を図った。 ・これらの改善を行い、運用することで、限られた経営資源(ヒト・モノ・カネ)のより有効的な活用を推進する。 対象事業として、長期総合計画後期基本計画実施計画における重点事業209件のうち、事業内容がレベルアップしているものや輝プロジェクトに該当するもの173件を指定して進行管理を行うとともに、事務事業評価【事中】を実施した。あわせて翌年度の予算編成に向け、新規事業・改善事業評価を実施した。	計画どおり進行中	☆経営管理システムの見直し左記に記載のとおり、経営管理システムの見直しを行った。	
									【進行管理】 (第1四半期)計画通り実施169件 計画を見直して実施3件 遅延1件 (第2四半期)計画通り実施165件 計画を見直して実施7件 遅延1件 (第3四半期)計画通り実施161件 計画を見直して実施9件 遅延3件 (第4四半期)計画通り実施147件 計画を見直して実施12件 遅延13件 未着手1件	☆進行管理 経営管理システムの見直しに基づき、左記に記載のとおり、四半期ごとの進行管理を実施した。		
									【行政評価】 平成28年度予算の決算審査時期にあわせて、平成28年度施策・事後評価を行い、公表するとともに、平成30年度予算編成時期にあわせて、新規事業・改善事業評価を実施し、公表した。 限られた経営資源をより効果的・有効的に活用していくため、適宜、経営管理システムを見直し、ブラッシュアップしていくよう取り組んでいく。	☆行政評価 経営管理システムの見直しに基づき、行政評価を実施した。		

分野	柱	改革項目	実施計画事業	事業の目的、方向性	取組内容	年次計画 (平成29年度～平成31年度)	所管課	関連課	実績(H30.3末現在)	進捗状況	効果・成果、具体的数量等
		事務事業の改善	No.7 職員提案制度の実施	職員の自発的な提案により事務事業の改善や市民サービスの向上を図るなど、活力ある行政運営を行うため職員提案制度を実施します。提出された提案については、担当課による検討を行い、効果のある提案については具現化していきます。	職員提案制度の実施	〔平成29年度〕 職員提案制度の実施 職員提案案件の進行管理 〔平成30年度～平成31年度〕 同上	経営管理課		「羽村市の行政改革、財政改革に関する提案」をテーマに、職員提案を実施した。また、合わせて地方分権改革に関する提案として「地方公共団体への事務・権限の委譲及び地方に対する規制緩和に係る提案」を募集した。提案は72件あり、うち5件を努力賞に決定し、1月に表彰した。地方分権改革に関する提案では、1件(保育標準時間と保育短時間の統合)の提案が寄せられた。今後も、より効果的な職員提案となるよう、審査会で指摘があった職員提案制度自体の改善について検討していく。	計画どおり進行中	【平成29年度実績】 ☆行政改革、財政改革に関する提案提案数72件(うち努力賞5件) ☆地方分権改革に関する提案提案数1件
									平成26年度、平成27年度、平成28年度の職員提案について、平成28年度の取組状況調査を行った。新たに10件の提案が具現化され、事務事業の改善や市民サービスの向上が図られた。	計画どおり進行中	【平成29年度実績】 10件の提案を具現化
		広域連携の推進	No.8 情報システムのクラウド化	市が保有する各種情報システムのセキュリティ強化や運用コストの低減、自治体間での業務連携性を向上するとともに、災害時における業務継続性を強化するため、システム機器やソフトウェアを複数の自治体で共同利用する情報システムのクラウド化を進めます。	クラウド化の推進	〔平成29年度〕 情報システムのクラウド化の検討 〔平成30年度～平成31年度〕 同上	情報管理課	各システム所管課	「クラウド化」の方向性や基本的な考え方、内容の把握に努めたほか、国が進める住民情報システムの複数団体共同利用、いわゆる「自治体クラウド」の内容、状況把握を行った。また、近隣市で先導的に取り組む「自治体クラウド」の研究事例などのセミナーに参加した。現状では、近隣自治体においても、国が示す全体運用経費削減の実現や更なる削減効果を疑問視する意見もある一方で、災害時の可用性維持向上策や、データの相互バックアップなど、いわゆるBCP対策に類する「連携」を強化する動きもあることから、様々な「クラウド化」を検討し、今後の羽村市での施策展開に反映させていく必要がある。単に複数団体共同の「クラウド化」を推進するのではなく、効果や費用、情報セキュリティなど多角的な検討を重ねる必要があり、BCPの観点で言えば、電源や空調機等の冗長性などの視点も考慮しながら、それぞれの導入、更改工事ごとの検討を行い、可能なところから、羽村市所有施設外での運用を開始していく。	計画の見直しが必要	☆情報システムのクラウド化 今後も引き続き導入に向けた検討を行っていく。
<柱3> 多様な担い手との連携	民間活力の導入	No.9 民間活力による公共施設の設置・運営	農商工親連携施設やサイクリングステーションの設置・運営にあたり、PPP・PFIの活用を図ります。また、現在委託している自転車駐車場の管理運営について民間活力の活用を検討します。	民間活力による農商工親連携施設設置・運営 民間活力によるサイクリングステーション設置・運営 自転車駐輪場運営への民間活力の導入	〔平成29年度〕 PPP・PFIによる農商工親連携施設設置・運営の検討 PPP・PFIによるサイクリングステーション設置・運営の検討 民間活力による自転車駐輪場運営の検討 〔平成30年度〕 PPP・PFIによる農商工親連携施設設置・運営の検討結果の反映 PPP・PFIによるサイクリングステーション設置・運営の検討結果を反映した施設整備 民間活力による自転車駐輪場運営の検討 〔平成31年度〕 PPP・PFIによる農商工親連携施設設置・運営の検討結果の反映 サイクリングステーションの運用 民間活力による自転車駐輪場運営の検討結果の反映	産業振興課		金融機関のPFI担当者や農商工親連携施設・サイクリングステーションにおけるPFIの導入について検討し、アンテナショップも含めて、具体的な整備の検討を進めた。PFIを導入する場合、公共サービスの提供が長期にわたることから、事業が開始された後の維持・管理又はモニタリングなどが大きな要素となるため、事業費等については、将来にわたり精査する必要があるほか、PFIを導入している施設の特徴として、事業費が大きいことや、利用者が必要とする施設(学校や市営住宅、病院、庁舎など)の建替え時に導入している傾向などの確認を行った。今後、具体的な施設の整備内容を定めていく中で、整備・運用における民間活力の導入について検討していく。	計画の見直しが必要	☆民間活力による公共施設の設置・運営 農商工親連携施設・サイクリングステーションにおけるPFIの導入を検討した。今後も引き続き検討を進めていく。	
											防災安全課
<柱4> 人材育成と機動的な執行体制の確保	機動的な執行体制の確保	No.10 社会経済情勢の変化に対応できる執行体制の確保	将来を見据え時代の変化に対応した行政運営を行うため、行政課題や行政需要に応じて組織や事務分掌を見直すとともに、適切な定員管理を行い、機動的な執行体制を確保します。また、臨時職員、再任用職員の配置についても、職務や業務内容を明確にして検証を行い、効果的かつ効率的な行政サービスの提供ができるよう見直しを図っていきます。	組織・定員管理の推進	〔平成29年度〕 組織・事務分掌の見直し 定員管理計画の推進、見直しの検討 次期定員管理計画の検討 〔平成30年度〕 組織・事務分掌の見直し 定員管理計画の推進 次期定員管理計画の策定 〔平成31年度〕 組織・事務分掌の見直し 次期定員管理計画の推進	経営管理課		平成30年度組織定員管理に関する資料とするため、8月に庁内のヒアリングを実施する中で、各課の業務内容の変化や業務量の増減、超過勤務状況などの課題を把握し、平成30年度に向けた組織・事務分掌の見直しについて調整し、次年度の組織体制を決定した。また、平成30年度の組織体制に合わせ、例規等の事務分掌の改定を実施した。今後は、再任用職員についても定数管理を行う必要があることから、行政需要や社会経済情勢の変化に合わせた組織体制となるよう、会計年度任用職員と合わせて検討していく。	計画どおり進行中	☆社会経済情勢の変化に対応できる執行体制の確保 平成30年度の組織・事務分掌の見直しを行うとともに、平成30年度の定員を現在の計画どおり373人とした。引き続き、行政需要や社会経済情勢の変化に合わせた組織体制の見直しを検討していくとともに、平成30年度に定員管理適正化計画に策定するよう取り組んでいく。	
								平成30年度に向けた組織体制を検討する中で、現在の定員管理計画見直しの要否について検討した結果、平成30年度の定員は、現在の計画どおり373人とする事とした。行政需要や社会経済情勢の変化に合わせた組織体制となるよう、定員管理適正化計画(目標定員373人)に則した定数管理を行うよう努めた。	計画どおり進行中		
								社会経済情勢の変化が著しい中、市民ニーズや生活スタイルが多様化しているため、それに適した組織運営体制の構築に合わせた人員確保が必要となるほか、再任用職員や会計年度任用職員の管理方法についても検討していく必要があることから、行政サービスと組織・人材をリンクした形で総合的に検討していく。平成29年度は、行政需要への対応、人件費抑制、会計年度任用職員制度の導入など、定員管理上の課題の把握に努め、次期計画のあり方等を検討した。今後は、再任用職員についても定数管理を行う必要があることから、行政需要や社会経済情勢の変化に合わせた組織体制となるよう、会計年度任用職員と合わせて検討していく。	計画どおり進行中		

分野	柱	改革項目	実施計画事業	事業の目的、方向性	取組内容	年次計画 (平成29年度～平成31年度)	所管課	関連課	実績(H30.3末現在)	進捗状況	効果・成果、具体的数量等
		人材育成	No. 11	職員の人材育成の推進	行政運営における重要な経営資源である職員の人材育成を進めるため、羽村市職員人材育成基本方針に基づき、職員の自己啓発を醸成するための職場環境づくり、人事異動・昇任・人事評価など職員の意欲と能力を引き出す人事制度の運用、自ら学び考える研修体系の整備を一体的に取り組んでいきます。	職員研修・職場環境整備・人事制度が一体となった人材育成		職員課	<p>人事評価研修をはじめ、シティブロモーション研修、メンタルヘルス研修や女性活躍推進・ダイバーシティ研修、情報セキュリティ研修等を実施。東京都市町村職員研修所等が実施する派遣研修に職員を参加させた。</p> <p>庁内研修では、職員の資質・能力の向上が図られていると捉えており、日本経営協会等への派遣研修については、職務を遂行する上で必要不可欠な専門知識・技能等の習得が図られ、業務に活用された。</p> <p>入庁8年目までの若手職員を対象に、業務効率化(タイムマネジメント)研修、説明能力向上研修、職場体験研修(リサイクルセンター)、シティブロモーション実践研修を実施した。</p> <p>若手職員の資質・能力の向上につなげることができたと捉えており、職場体験研修及びシティブロモーション実践研修では、市の様々な仕事について理解する良い機会となった。</p> <p>平成28年度に実施した人事評価結果の勤労手当への反映・昇給及び、平成29年度人事評価を実施した。また、人事評価審査会において評価を決定し、被評価者へ評価結果の開示を行った。人事評価の開示に際して、被評価者の資質・能力の向上が図れるよう指導・助言を行うことで、今後の仕事に取り組むモチベーションの維持・向上が図られたほか、発揮した能力、行動及び優れた業績を適正に評価することにより、職員の主体的な職務遂行や自己啓発を促し、人材育成を図ることができた。</p> <p>今後は、平成29年度の人事評価結果を平成30年度の昇給及び勤労手当の成績率に反映していくとともに、引き続き、人事評価制度の運用に取り組んでいく。</p> <p>羽村市特定事業主次世代育成支援及び女性活躍推進行動計画に基づき、「超過勤務時間の抑制」、「年次有休休暇の取得促進」、「週休日の勤務における振替日未取得の解消」に関する取組みを特に強化し、職員のワークライフバランスの推進を図ったことにより、超過勤務時間は前年度比較で、1,584時間(選挙事務及び臨時特例福祉給付金事務は除く)、4.2%減少し、超過勤務の削減及び健康保持が図られた。</p> <p>また、年次有休休暇の取得日数は2.4日増加し、過年度の未取得代休が減少し、ワーク・ライフ・バランスの推進が図られた。今後も引き続き、勤務条件等の整備を図っていく。</p>	<p>計画どおり進行中</p> <p>計画どおり進行中</p> <p>計画どおり進行中</p> <p>計画どおり進行中</p>	<p>☆職員研修の実施 職員を対象とする様々な研修を実施するとともに、入庁8年目までの若手職員を対象に研修を実施した。 今後も引き続き、職員の資質・能力の向上を図る研修に取り組んでいく。</p> <p>☆人事制度の運用 今後も引き続き、効果的な人事制度の運用が図られるよう、人事評価制度を運用していく。</p> <p>【平成29年度実績】 ☆超過勤務時間の削減 1,584時間 (削減額 5,199千円) ※選挙、臨時給付金除く。 ☆年次有給休暇の取得日数 10.3日 (前年比2.4日増加) ☆過年度未取得代休の減少 【効果額】 5,199千円</p>
		職員の働き方改革の推進	No. 12	羽村市特定事業主次世代育成支援及び女性活動推進行動計画の推進	職員一人ひとりの働き方を見直し組織の活性化を図るため、出産、育児、介護の有無や性別にかかわらず職員が仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)を図りながら能力を最大限発揮し、働きやすく働きがいを実感できる職場環境を醸成します。	羽村市特定事業主次世代育成支援及び女性活動推進行動計画の推進		職員課	<p>時差勤務、介護時間及び介護を行う職員の超過勤務の免除などを導入した育児休業制度の運用を開始したほか、3月に羽村市職員の勤務時間・休日・休暇に関する制度及び羽村市職員の妊娠・出産・育児に関する制度ハンドブックの修正を行い、職員への周知を行った。</p> <p>正規の勤務時間の割り振りを変更する時差勤務の導入などにより、子どもを育児する職員又は家族等の介護を要する職員の、より柔軟な働き方が可能となったと捉えており、今後も引き続き、出産、育児、介護の有無や性別にかかわらず職員が仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)を図りながら能力を最大限発揮し、働きやすく働きがいを実感できる職場環境の醸成に向け、必要な検証及び改善を行っていく。</p> <p>育児休業や介護休暇等を取得する職員も管理職等昇任選考対象とするよう見直しを図り、昇任選考を実施したことにより、女性職員の登用の拡大が図られたと捉えている。</p> <p>今後も引き続き、出産、育児、介護の有無や性別にかかわらず職員が仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)を図りながら能力を最大限発揮できるよう、女性職員の登用の拡大を図っていく。</p> <p>ワーク・ライフ・バランスを図りながら、職員一人ひとりがその個性と能力を十分に発揮し、これまで以上に活躍することができるように、男女共同参画の視野を取り入れた行政運営を維持することができるよう、男女共同参画研修を実施したほか、ワーク・ライフ・バランスを推進するための主な取組みとして、「超過勤務時間の抑制」、「年次有休休暇の取得促進」、「週休日の勤務における振替日未取得の解消」の3点に取り組み、四半期ごとの状況を庁議で報告した。研修において、仕事に関する考え方や業務の効率化、仕事のモチベーションの向上を図り、ワーク・ライフ・バランスの推進についての認識を深めることができたほか、職員のワーク・ライフ・バランスを推進するための取組みが、職員の認識を深め、超過勤務の抑制や有給休暇の取得増加に寄与していると捉えている。今後も引き続き、計画推進のための研修、啓発活動を実施していく。</p>	<p>計画どおり進行中</p> <p>計画どおり進行中</p> <p>計画どおり進行中</p>	<p>☆育児休業制度の運用 制度の運用を開始した。引き続き、働きやすく働きがいを実感できる職場環境の醸成に向け、必要な検証及び改善を行っていく。</p> <p>☆女性職員登用の拡大 昇任選考対象者の見直しを図り、女性職員登用の拡大を図った。</p> <p>☆ワーク・ライフ・バランスの推進 「超過勤務時間の抑制」、「年次有休休暇の取得促進」、「週休日の勤務における振替日未取得の解消」に取り組んだ。</p>

分野	柱	改革項目	実施計画事業	事業の目的、方向性	取組内容	年次計画 (平成29年度～平成31年度)	所管課	関連課	実績(H30.3末現在)	進捗状況	効果・成果、具体的数量等
財政改革	<柱1> 財務マネジメントの強化	公営企業の経営健全化	No. 13 公営企業における経営戦略の策定	人口減少や施設等の老朽化に伴う更新投資の増大など経営環境が厳しさを増す中であっても、財務マネジメントを強化し住民生活に密着したサービスの提供を将来にわたり安定して継続していくため、投資・財政計画等を含む健全な経営を持続していくための中長期的な経営戦略(基本計画)を平成32年度までに策定していきます。	経営戦略の策定	〔平成29年度〕 経営戦略の調査、検討 経営比較分析表の公表 〔平成30年度～平成31年度〕 同上	上下水道業務課		平成29年3月31日に改定された「経営戦略策定ガイドライン改訂版」を確認するとともに、国及び東京都の助言に基づき、経営戦略を策定するための情報収集及び資料収集を行ったほか、東京都主催の「地方公営企業経営戦略策定支援講習会」に参加し、東京都担当者との意見交換及び公認会計士のアドバイスを受けた。第五次羽村市長期総合計画、同実施計画、羽村市水道ビジョン後期計画、水道管路耐震化更新計画等の各種計画における財政推計や事業計画等を経営戦略の各項目と連動させ、公営企業として健全な経営を持続していく。	計画どおり進行中	☆経営戦略の検討 計画を策定するための情報収集及び資料収集等を実施した。
									経営比較分析表の公表は、平成26年度分から全国の自治体において作成と公表が実施されており、平成29年度は、国及び東京都の実施要綱に基づき、平成28年度分の作成を行い、市公式サイトにおいて公表した。	計画どおり進行中	☆経営比較分析表の公表 国及び東京都の実施要綱に基づき、経営比較分析表(平成28年度)を作成し、市公式サイトで公表した
	<柱2> 財政基盤の強化	税金の確保	No. 14 収納特別対策の実施	行政サービスを実施するための主要な財源である税金を確保するため、全職員が一丸となり滞納整理に取り組みます。	市税等収納特別対策の実施	〔平成29年度〕 管理職による収納特別対策を改善して実施 各部職員による収納特別対策を改善して実施 財務部職員による収納特別対策を改善して実施 〔平成30年度～平成31年度〕 管理職による収納特別対策の実施 各部職員による収納特別対策の実施 財務部職員による収納特別対策の実施	納税課		管理職による収納特別対策として、平成29年12月に各部署の部長を動員して市内滞納者の住居へ臨戸し、催告文書の差置き及び納付の要請を行った。訪問数は869件で、訪問後の対象滞納者の納付状況は、852件、14,861,300円であった。実施結果を踏まえ、今後の実施方法・内容を工夫していく。	計画どおり進行中	【平成29年度実績】 ☆管理職による収納特別対策 訪問数 869件 訪問後納付件数 852件 納付額 14,861,300円 【効果額】 14,861千円
									各部職員による収納特別対策として、平成30年2月に各部署の職員を動員して市内滞納者の住居へ臨戸し、催告文書の差置き及び納付の要請を行った。訪問数は775件で、訪問後の対象滞納者の納付状況は、778件、14,078,500円であった。実施結果を踏まえ、今後の実施方法・内容を工夫していく。	計画どおり進行中	【平成29年度実績】 ☆各部職員による収納特別対策 訪問数 775件 訪問後納付件数 778件 納付額 14,078,500円 【効果額】 14,079千円
		No. 15 個人住民税における特別徴収の推進	納税者の利便性向上と、確実な収納により納税の公平性を確保するため、地方税法等により市・都民税の特別徴収が義務付けられている事業者を対象に、特別徴収義務者の指定を徹底し、普通徴収から特別徴収への切替えを推進していきます。	個人住民税における特別徴収の推進	〔平成29年度〕 オール東京での特別徴収の推進 〔平成30年度～平成31年度〕 同上	課税課		平成30年度課税に向けて、事業所から提出いただく指定総括表に普通徴収切替理由書の欄を追加することにより、原則は特別徴収であり、普通徴収はあくまでも特例であることを認識いただくよう努め、特別徴収の推進に努めた。平成29年度は、全体で777事業所、1,422人に対して、新たに特別徴収義務者指定を行い、平成30年3月末時点の特別徴収における賦課決定額は、2,612,948千円(前年2,550,271千円)で、前年比62.677千円、2.5%増加した。	計画どおり進行中	【平成29年度実績】 ☆個人住民税の特別徴収の推進 特別徴収義務者指定 777事業所、1,422人 特別徴収賦課決定額 2,612,948千円(前年比62.677千円、2.5%増)	
		No. 16 受益者負担の適正化	使用料、手数料等の受益者負担の適正化	適正な受益者負担を求めるため、公共施設の使用料等については、施設の管理運営に係るコストの算定を行い、受益者負担割合の変動等を把握するとともに、他の地方公共団体の同種施設の使用料との均衡を十分考慮しながら、定期的に適正化を図っていきます。また、使用料と同様に手数料についても、受益者負担の適正化の観点から、定期的な見直しを行っています。	使用料、手数料の見直し	〔平成29年度〕 使用料等審議会の開催 〔平成30年度〕 使用料審議会の結果反映	財政課		平成29年5月11日に使用料等審議会を設置し、全9回の審議会を開催し、19件の使用料、21件の手数料、水道料金、下水道使用料の適正化について審議を行った。平成29年7月10日の中間答申、平成29年10月12日の最終答申により、8件の使用料について見直すことが適当であるとの結果を受けた。そのうち、スポーツセンター使用料については、ホール等の貸切区分(午前・午後・夜間)の見直し及び個人使用料の見直し(大人100円→150円/子供50円→70円)、スイミングセンター使用料については、個人使用料の見直し(スポーツセンターと同様)を行うこととし、9月議会において条例改正を行った(条例施行は平成30年4月1日)。見直しの効果額は、使用料収入として400万円程度の増収を見込んでおり、見直すことが適当であるとの答申を受けた他の6件の使用料については、さらに調査研究を要するため、引き続き検討を進めていく。	計画どおり進行中	☆使用料・手数料の見直し 使用料等審議会を9回開催し、使用料等の適正化についての審議を行った。 【スポーツセンター使用料】 ・ホール等の貸切区分(午前・午後・夜間)の見直し ・個人使用料の見直し(大人100円→150円/子供50円→70円) 【スイミングセンター使用料】 ・個人使用料の見直し(大人100円→150円/子供50円→70円) ※両施設ともに、平成30年4月1日条例施行
		No. 17 多様な資金調達の取組み	民間助成金の活用	財源を確保する手段のひとつとして、公益財団法人助成財団センターに加盟している企業や財団等が、社会貢献事業の一環として福祉・環境・青少年育成・文化芸術等の様々な分野を対象に交付している助成金などの民間助成金の活用を図っていきます。	民間助成金の活用	〔平成29年度〕 助成金交付団体の情報収集 〔平成30年度～平成31年度〕 同上	財政課	企画政策課	平成29年度は、独立行政法人日本芸術文化振興会の助成金を申請し、「伝統文化inゆとりぎ『御嶽神楽公演』」で交付決定を受けた(助成金額473千円)ほか、三井住友海上文化財団事業に申請し、「地域住民のためのコンサート」で事業決定を受けた(アーティストを無料で招聘)。そのほか、一般財団法人地域活性化センター、公益財団法人地域社会振興財団の助成金情報について、庁内に情報提供を行い、民間助成金の獲得に努めた。	計画どおり進行中	【平成29年度実績】 ☆独立行政法人日本芸術文化振興会 助成金 助成金額473千円 ☆三井住友海上文化財団事業 アーティスト無料招聘 【効果額】 473千円

分野	柱	改革項目	実施計画事業	事業の目的、方向性	取組内容	年次計画 (平成29年度～平成31年度)	所管課	関連課	実績(H30.3末現在)	進捗状況	効果・成果、具体的数量等
			No.18 広告料収入等の推進	有料広告による収入増を図るため、すでに導入している広報紙、市公式サイト、指定収集袋、証明書用封筒などのほか、新たな広告媒体について調査検討を進めます。 また、公共建築物等に命名権(ネーミングライツ)を募集することについて、調査・研究を行います。	有料広告等の推進	〔平成29年度〕 有料広告の実施 新たな広告媒体の調査・検討及び結果の反映 ネーミングライツの検討 〔平成30年度～平成31年度〕 同上	広報広聴課・契約管財課・市民課・生活環境課	財政課	市公式サイト、広報はむら、市指定ごみ収集袋で有料広告を実施したほか、広告掲載の協賛金で作成された証明書用窓口封筒の寄付を受けた。 ・公式サイト広告掲載料1,406千円(掲載企業10社) ・広報はむら広告掲載料1,652千円(掲載企業9社) ・市指定ごみ収集袋広告掲載料435千円(掲載企業4社) ・証明書用封筒40,000枚(角6封筒35,000枚、角2封筒5,000枚)(掲載企業3社)	計画どおり進行中	【平成29年度実績】 ・公式サイト 1,406千円(10社) ・広報はむら 1,652千円(9社) ・市指定ごみ収集袋 435千円(4社) ・証明書用封筒40,000枚(3社) 【効果額】 3,493千円(封筒寄付除く)
			No.19 クラウドファンディング等、新たな資金調達手法の検討	財源確保を図るための新たな資金調達手法の一つとして、イベント事業などを実施する際に、賛同する不特定多数の人から資金協力を募るクラウドファンディングについて検討します。	新たな資金調達手法の検討	〔平成29年度〕 クラウドファンディングの検討 〔平成30年度～平成31年度〕 クラウドファンディングの検討結果の反映	財政課	各事業所管課	介護保険サービス事業所一覧、子育て応援ガイドブック、はむらん時刻表パンフレットの作成について、広告代理店を通じて、広告掲載製品の寄付の受入を行う方法について、広告掲載審査委員会で審査を行った結果、いずれも実施していく方向が示されたことから、平成30年度の実施に向けて、各担当課で準備作業を開始した。	計画どおり進行中	☆広告掲載製品の寄付受入 平成30年度の実施に向けて準備作業を開始した。 ・介護保険サービス事業所一覧 ・子育て応援ガイドブック ・はむらん時刻表パンフレット
		効率的な資金運用	No.20 公金管理計画の策定	計画的な予算執行のもと効率的な資金運用を行うため、公金管理計画を作成します。	公金管理計画の策定	〔平成29年度〕 他自治体の調査、研究 〔平成30年度〕 公金管理計画の策定、運用 〔平成31年度〕 同上	会計課		コミュニティバスはむらんのバス停へのネーミングライツの導入について、運営推進懇談会への意見聴取の実施、所管課および運行事業者と実施の方向性、スケジュールについて協議を行った。引き続き、運行事業者との協議と庁内での検討を進めていく。	計画どおり進行中	☆ネーミングライツの導入 コミュニティバスはむらんのバス停への導入について、引き続き検討を進めていく。
			No.21 経常的、定型的な事業の見直しによる経費の削減	限りある財源を有効に活用するため、経常的、定型的な事業についても見直しを行い経費の削減を図ります。	経常的、定型的な事業の見直しによる経費の削減	〔平成29年度〕 経常的、定型的な事業の見直しによる経費の削減 〔平成30年度～平成31年度〕 同上	全課		クラウドファンディングについて、「ポータルサイト運営事業者の調査」、「他市で導入実績のある事業の調査」、「導入可能性のある事業の洗い出し」、「先進市へのヒアリング(電話での聴き取り)」などの調査研究を進めた。 平成30年度は、市内外を問わず多くの人々から共感を得る可能性が高い「動物公園看板制作事業」において、当該事業費をクラウドファンディングにより調達することとし、クラウドファンディングにかかる事務経費等を平成30年度当初予算に計上した。 【平成30年度当初予算計上額】 歳入: 動物公園看板制作等寄付金 3,000千円 歳出: ふるさと納税等に要する経費 1,581千円(報償費750千円、需用費35千円、役務費105千円、委託料691千円) 目標金額に設定した3,000千円を確保するため、ポータルサイト事業者の選定や効果的なPRの手法などについて、引き続き検討していく。	計画どおり進行中	☆クラウドファンディングの検討 平成30年度に「動物公園看板制作事業」をクラウドファンディングの手法で調達することとし、事務経費等を平成30年度当初予算に計上した。
			No.22 行政評価結果を反映した財源の配分	新規評価や施策評価といった行政評価により、必要性や緊急性、有効性に基づき各事務事業の優先順位付けを行い、事業計画や予算編成へ効果的に反映するなど、限られた財源をより効果的に活用する仕組みを構築します。	行政評価結果を反映した財源の配分	〔平成29年度〕 行政評価結果を事業計画や予算編成へ効果的に活用する仕組みの構築、運用 〔平成30年度〕 行政評価結果を事業計画や予算編成へ効果的に活用する仕組みの運用、改善 〔平成31年度〕 同上	経営管理課	企画政策課・財政課	東京都等、公金管理計画を公表している自治体の計画の研究を踏まえ、当市の計画案について検討を開始した。 具体的な計画の作成を開始しており、平成30年8月の計画策定を目指して取り組んでいく。	計画どおり進行中	☆公金管理計画の策定 平成30年8月の策定を目指し、引き続き取り組んでいく。
<柱3> 財源の効果的な活用	事務経費の見直し	No.21 経常的、定型的な事業の見直しによる経費の削減	経常的、定型的な事業の見直しによる経費の削減	限りある財源を有効に活用するため、経常的、定型的な事業についても見直しを行い経費の削減を図ります。	経常的、定型的な事業の見直しによる経費の削減	〔平成29年度〕 経常的、定型的な事業の見直しによる経費の削減 〔平成30年度～平成31年度〕 同上	全課		経常的、定型的な事業の見直しによる経費の削減として、事務経費の見直しや支出抑制等のほか、電力自由化への対応(特定規模電気事業者への契約切替)に取り組んだ。	計画どおり進行中	【平成29年度実績】 ☆経常的、定型的な事業の見直しによる経費の見直し ・旅費、需用費(消耗品、光熱水費等)、役務費(郵便料、電話料等)、委託料などの支出抑制 12,825千円 ・電力自由化への対応(特定規模電気事業者への契約切替) 39,596千円 【効果額 52,421千円】
		効果的な財源の投入	No.22 行政評価結果を反映した財源の配分	新規評価や施策評価といった行政評価により、必要性や緊急性、有効性に基づき各事務事業の優先順位付けを行い、事業計画や予算編成へ効果的に反映するなど、限られた財源をより効果的に活用する仕組みを構築します。	行政評価結果を反映した財源の配分	〔平成29年度〕 行政評価結果を事業計画や予算編成へ効果的に活用する仕組みの構築、運用 〔平成30年度〕 行政評価結果を事業計画や予算編成へ効果的に活用する仕組みの運用、改善 〔平成31年度〕 同上	経営管理課	企画政策課・財政課	行政評価結果を事業計画や予算編成へ効果的に活用する仕組みとして、下記のとおり改善を図った。 ・事中・事後評価を踏まえた今後の事業展開について、企画・財務部門との連携を図りつつ、計画・予算・組織面から、計画に掲げた事業の積極的な推進に取り組むこととした。 ・新規評価について、行政評価委員会に付議する前に、企画・財務部門が連携し、当該事業に関するヒアリングを実施することで、事業内容の精査を図った。 限られた財源をより効果的に活用するよう、企画・財務部門との連携を図りながら、事務事業を積極的に推進していくための仕組みを構築した。今後も引き続き、運用していく中で必要に応じた見直しを実施していく。	計画どおり進行中	☆行政評価結果の予算への反映 企画・財務部門が連携し、事務事業を積極的に推進していくための仕組みを構築した。今後も引き続き、運用していく中で必要に応じた見直しを実施していく。

分野	柱	改革項目	実施計画事業	事業の目的、方向性	取組内容	年次計画 (平成29年度～平成31年度)	所管課	関連課	実績(H30.3末現在)	進捗状況	効果・成果、具体的数量等	
		補助金の見直し	No. 23 補助制度の見直し	予算の有効活用を図るため、現行の補助制度について必要性や有効性の検証を行い近隣市との比較なども行いながら制度の見直しを行っていきます。また、補助制度の統合、廃止等の基準の設定について検討し、実効性のある仕組みを構築していきます。	補助制度の見直し	[平成29年度] 補助制度の検証 補助制度の統合、廃止等の基準の検討 [平成30年度～平成31年度] 補助制度の検証 補助制度の統合、廃止等の基準の検討結果の反映	財政課	各補助事業所管課	市独自の補助金について、平成27年度、平成28年度の2か年にわたり、所管課による評価や財政担当との意見交換を行う中で補助制度の検証を進めてきており、平成29年度は、国制度の補助事業として実施するものなど見直しの対象としない事業を除く全補助事業のうち、平成27・28年度に見直しを実施しなかった16件(18事業)について見直しの対象として検討を行った。これらの18事業を含めた全補助事業について、平成30年度に実施する全事務事業の総点検において、事業の必要性や有効性などの検証を行い、見直しを実施していく。	計画どおり進行中	☆補助金の見直し 平成27年度・28年度に見直しを行わなかった16件(18事業)の市独自の補助金を見直しの対象として検討を行った。 今後、全補助事業について、平成30年度に実施する全事務事業の総点検において、事業の必要性や有効性などの検証を行い、見直しを実施していく。	
							財政課		平成30年度に実施する全事務事業の総点検において、全ての補助事業を対象に事業の見直しを実施することから、それに合わせ、平成30年度に補助金の見直し基準を作成する。	計画どおり進行中	☆補助制度の検証・基準作成 平成30年度に補助金の見直し基準を作成するよう取り組んでいく。	
<柱4> 市有資産の有効活用	行政財産・普通財産の有効活用	No. 24 公共施設の利用者増加に向けた取組み	公共施設がより有効に活用されるよう、利便性の向上に努めるなど利用者増加に向けた取組みを実施します。	利用者増加に向けた取組み	[平成29年度] スポーツセンターの利用時間区分変更の検討 各施設利用者増加策の検討 [平成30年度] スポーツセンターの利用時間区分変更の検討結果の反映 各施設利用者増加策の検討 [平成31年度] 各施設利用者増加策の検討		スポーツ推進課・施設所管課(地域振興課・産業振興課・生涯学習総務課・土木課・スポーツ推進課・ゆとろぎ図書館・郷土博物館)		羽村市自然休暇村は、指定管理者と連携し、5月に日帰りの紹介事業を、11月に宿泊の紹介事業を実施し、参加者の口コミによる誘客を図ったほか、中央線沿線の大学、北社市及び周辺の自治体、羽村市内小中学校と保育園にも働きかけを行ったことにより、平成29年度の利用人数は15,455人となり、前年度から473人の増となった。地域集会所・学習等供用施設は、広報はむら及び市公式サイトで施設紹介を行い、利用促進を図ったが、平成29年度の利用人数は152,305人であり、前年度から4,449人の減となった。コミュニティセンターは、市民活動情報紙きずなに、利用案内記事を掲載し、周知に努めたほか、平成29年12月から、公共施設予約システムを導入したことなどにより、平成29年度のコミュニティセンター利用件数は、5,088件で前年度と比較して164件の増、コミュニティセンター利用人数は65,323人で前年度と比較して88人の増となった。産業福祉センターでは、利用者増加に向けた具体的な検討及び取りまとめを行うことができなかった。利用者数は、平成29年度は25,329人で、前年度から2,654人減少しており、平成29年度の施設全体の稼働率は59.4%、最高はiホールの89.0%、最低は電腦寺子屋(和室)の31.8%で、利用者の増加につながる策を講じていく必要がある。産業振興を目的として設置しており、使用できる者を市内の企業及びその従業員等としているが、空き状況により市民や団体など一般の方も利用できるため、広く周知を図り、施設の利用を促進していく。また、貸出時間について、1時間単位にした場合の利便性向上などについて、合わせて検討していく。市内の公園については、誰もが利用しやすい環境を整えるため、市内の2公園(松原児童公園・神明台公園)について、和便器を洋式便器に男女各1基改修した。富士見公園クラブハウスについては、冬季(12月～3月)の開館が午後6時までだったものを、通年で午後9時まで延長時間を、公園条例施行規則の一部改正を行い、平成29年12月から実施し、12月から3月の午後6時以降の利用実績は、22件156人であった。クラブハウスの会議室は、多目的に利用できることも含めて周知に取り組んだことで、会場を探していた方から好評を得ることができたほか、夜間に管理人がいることで夜間照明の追加など、急な対応も可能となり、施設利用者の満足度を高めることにもつながった。スポーツセンターでは、「羽村市体育館管理運営条例」の一部を改正し、利用時間区分を現行の3区分から4区分に細分化し、平成30年4月から実施することに決定した。今後は、利用時間区分の細分化により、空いている時間帯の予約が可能となり、利用者の増加につながることを期待できる。生涯学習センターゆとろぎでは、羽村市文化祭で体験教室や交流事業を行い、多くの集客につなげたほか、学校の夏休み期間中に学習の場としての開放について、広報はむら等で広く周知に取り組んだ。また、「ゆとろぎイベントガイド」の市外配布枚数を1回の発行につき10,000部増加したほか、公共施設予約システムの予約画面及び事業紹介ページの改善に取り組んだ。図書館では、ブックスタート時の図書館利用の紹介や、YAコーナーを中心とした謎解きイベントの実施など、図書館の利用促進に取り組んだ結果、乳幼児連れの親子や小学生、中学生の姿を多く見かけるようになった。平成28年度と比較して、0～6歳、13～15歳、23～29歳、50～99歳の利用率が上がっており、特に乳幼児から小学生は読書習慣を身に付け、今後の図書館利用を伸ばす大きな要因となると考えられるため、今後も引き続き重点的に取り組んでいく。郷土博物館では、事業の実施時に、広報はむらやプレスリリース、チラシ・ポスターの掲示に努めたほか、小・中学生対象の事業については、全児童・生徒へのチラシ配布及びリピーターへの連絡などに取り組んだ。また、ひな人形展の実施では、瑞穂町と調整し、西多摩・JR線沿線の6市1町(青梅市・福生市・あきる野市・飯能市・入間市・羽村市・瑞穂町)に広域マップを配布し、広範囲に周知したことで、市外からの来館者の確保につながった。	スポーツ推進課・施設所管課(地域振興課・産業振興課・生涯学習総務課・土木課・スポーツ推進課・ゆとろぎ図書館・郷土博物館)	計画どおり進行中	【平成29年度実績】 ☆羽村市自然休暇村の利用促進 利用者数 15,455人(前年比473人増) ☆地域集会所・学習等供用施設の利用促進 利用者数 152,305人(前年比4,449人減) ☆コミュニティセンターの利用促進 利用件数 5,088件(前年比164件増) 利用人数 65,323人(前年比88人増) ☆産業福祉センターの利用促進 利用者数 25,329人(前年比2,654人減) ☆市内の公園 和便器から洋便器への改修(男女各1基) (松原児童公園・神明台公園) ☆富士見公園クラブハウスの利用促進 冬季(12月～3月)の開館時間の延長 利用実績 22件156人 ☆スポーツセンターの利用促進 利用時間区分を3区分から4区分に、平成30年4月から変更。 ☆生涯学習センターゆとろぎの利用促進 体験事業や交流事業の実施、夏休み期間中の学習の場として開放など ☆図書館の利用促進 図書館利用の紹介やイベント等に取り組んだ結果、前年度と比較して、0～6歳、13～15歳、23～29歳、50～99歳の利用率が上昇した。 ☆郷土博物館の利用促進 各種場体を活用したPRや、市外へのPRIにより、来館者の確保に取り組んだ。 ※各施設ごとに方策を検討し、引き続き、利用者増加に向けた取組みを推進していく。

分野	柱	改革項目	実施計画事業	事業の目的、方向性	取組内容	年次計画 (平成29年度～平成31年度)	所管課	関連課	実績(H30.3末現在)	進捗状況	効果・成果、具体的数量等
			No. 25 普通財産等の売却や有料貸付け	市有資産を有効活用し歳入の確保を図るため、公共施設等総合管理計画に基づく計画的な管理を進める中で普通財産の売却や有料貸付けを検討していきます。 また、庁舎等の行政財産において可能な範囲で有料による一部貸付けも検討します。	普通財産等の売却や有料貸付け	〔平成29年度〕 売却可能資産の売却へ向けた検討 飲料自動販売機設置スペースの有料貸付け 新たな有料貸付けの検討・運用 〔平成30年度～平成31年度〕 同上	契約管財課		公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合による新たな売却可能資産の検討を行った。そのほか、従来の売却可能資産の一部を売却した。(23.14㎡ 2,193,672円)	計画どおり進行中	【平成29年度実績】 ☆従来の売却可能資産の売却 23.14㎡ 2,193,672円 【効果額】 2,194千円
			No. 26 無形財産の有効活用	公式キャラクターはむりんや広報映像など市独自の無形財産の活用を図るとともに、新たな無形財産の発掘・活用に努めます。	無形財産の発掘と活用	〔平成29年度〕 公式キャラクターはむりんの活用 広報映像の無形財産としての活用の研究 無形財産の発掘と活用 〔平成30年度〕 公式キャラクターはむりんの活用 広報映像の無形財産としての活用の検討 無形財産の発掘と活用 〔平成31年度〕 同上	全課		公式キャラクターはむりんの活用については、外部へのお知らせや通知、イベントのポスター・チラシ、市の発行物などにはむりんのイラストを掲載したほか、各種イベントへの出演など、全庁的な取組みとして、積極的な活用を図っている。	計画どおり進行中	【平成29年度実績】 ☆はむりんの活用 34部署
							広報広聴課		広報映像の無形財産としての活用を検討し、テレビはむらの映像を動画配信サイト「ユーチューブ」で配信することで、市の無形財産としての活用を開始した。平成5年度から放映を行っているテレビはむらについては、大量の映像資料を保有しており、今後は過去の映像なども順次配信していくこととしている。 インターネットを活用した配信を始めたことにより、より手軽に、より高画質な画像をいつでも見ることができる環境を整えたほか、各動画の公開期間が長くなり、過去の放映動画を視聴できる機会の提供につながっている。 チャンネル登録者数182人、テレビはむら視聴回数1本あたり平均474回(平成30年3月末現在)	完了	【平成29年度実績】 ☆テレビはむらの動画配信 チャンネル登録者数 182人 1本あたり視聴回数 平均474回 ※いずれも平成30年3月末現在
							全課		無形財産の発掘と活用では、シティプロモーション推進課が取り組む「はむら家族プロジェクト」で撮影した市内で子育てしている家族20組の家族写真をチラシやポスター、SNSなどに掲載し、市の暮らしや子育ての魅力の発信に活用したほか、郷土博物館では、登録郷土研究員による紀要への論考執筆など、人材の能力を有効活用した。	計画どおり進行中	☆無形財産の発掘と活用 市の暮らしや子育ての魅力の発信に市内で子育てする家族写真を活用したほか、登録郷土研究員による紀要への論考執筆などに取り組んだ。

平成29年度 行財政改革効果額

92,941千円